

「持って逃げて」そもそも疑問

能登半島地震では、マイナンバーカードとマイナ保険証でも、多くの問題点が浮き彫りになった。東京新聞 2 月 8 日朝刊、こちら特報部は「避難状況の把握に役立つ」はずが、マイナ機能せずと。マイナ保険証についても、表題のように伝える。抜粋して紹介。

総務省によると、石川県のマイナカード取得率は全国で 11 番目と高い。しかし、穴水町の男性 (76) は「使い方が分からんがいね。持っとるけど、普段から使ったことなんかないよ」。男性は現在廃校の小学校に避難中。カードは金庫にしまったままで、避難した際も持ち出さなかった。「紛失したら弱るし、持ち歩くわけにもいかん。この辺りの年寄りみんな一緒やろう」

そんな現地の状況とは裏腹に、マイナカードを強引に進めてきた河野太郎デジタル相は地震発生当初から、避難者に「マイナのススメ」を説いてきた。まだ被災の全容が判明していない 1 月 4 日、自身の X (旧ツイッター) に「スマートフォンからマイナポータルにログインすることで、薬の情報を避難所等で医師と共有することができます」と投稿。23 日の会見では「マイナンバーカードはタンスに入れておかないで財布に入れて一緒に避難して」と呼びかけた。

「災害時は『保険証』も『お薬手帳』も『マイナカード』もなくても大丈夫！」。1 月 23 日の河野氏の会見を受けて、約 10 万 7 千人の医師・歯科医師でつくる全国保険医団体連合会は、ウェブサイトで注意喚起を行った。

能登半島地震で自宅の全半壊などの被害を受けた被災者は現在、保険証が手元になくても、医療機関で氏名や生年月日、加入している医療保険などを口頭で伝えることで、窓口支払いの免除や猶予が受けられる措置が取られている。

「被災地の病院では停電や通信不通が発生し、マイナ保険証も使えなかったのに、カードと一緒に避難を呼びかける河野氏の発信は、現地の状況を見ていない」。本並省吾事務次長はこう受け止めたという。

東京女子大の広瀬広忠名誉教授 (災害リスク学) は「災害時には何も持たなくても『命を持って逃げる』というのが原則だ。マイナカードを探している間に、津波が襲ったらどうするのか。河野氏の呼びかけは災害の危険を理解しておらず、誤ったメッセージになりかねない」と危ぶむ。

マイナカードは普及したといっても、なお 4 人に 1 人が持っていない状況。「災害に便乗してマイナカードをアピールしているようで奇妙だ。混乱の中で刻々と変化する状況に対応するのが災害支援。デジタル化で効率化するのは良いがそれに頼りすぎて、被災者の一人一人を見て医療支援や避難所運営にあたる」という現場の視点に欠けている」

(2024 年 2 月 13 日)